

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 中西 正樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	執行役員 大嶋 敏史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	執行役員 大嶋 敏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収入 (百万円)	17,764	7,825	58,806
経常利益 (百万円)	3,012	892	5,160
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,765	299	3,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,010	949	3,649
純資産額 (百万円)	32,058	34,694	34,057
総資産額 (百万円)	47,933	43,137	52,074
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	102.03	17.26	173.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	74.7	60.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

【当第1四半期連結累計期間の経営成績】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減	増減率 (%)
営業収入	17,764	7,825	9,938	55.9
営業利益	2,988	957	2,031	68.0
経常利益	3,012	892	2,119	70.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,765	299	1,465	83.0

【経営成績の分析】

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況が続いており、政府の各種経済政策による効果は期待されるものの、金融資本市場の変動などによる影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループの経営成績は営業収入78億2千5百万円（前年同四半期比55.9%減）、営業利益9億5千7百万円（前年同四半期比68.0%減）、経常利益8億9千2百万円（前年同四半期比70.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億9千9百万円（前年同四半期比83.0%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大と全国に緊急事態宣言が発令されたことを受け、ライブイベントや舞台公演等の開催を自粛、それに伴いグッズ等の販売も減少したことにより、前年同四半期に比べ、イベント収入や商品売上が大幅に減少、また、出演収入に関しましても大幅に減少したことなどにより減収減益となりました。

<営業収入>

- ・ イベント収入（大型コンサートツアー）が大幅に減少
- ・ 商品売上収入（コンサート関連グッズ）が大幅に減少
- ・ 出演料収入が大幅に減少

上記要因などにより減収となりました。

<営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益>

減収要因により減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減	増減率 (%)
イベント関連事業	14,246	3,812	10,433	73.2
音楽・映像事業	2,105	2,868	762	36.2
出演・CM事業	1,412	1,144	267	19.0
合計	17,764	7,825	9,938	55.9

(セグメント利益)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	増減	増減率 (%)
イベント関連事業	2,099	380	1,719	81.9
音楽・映像事業	570	299	271	47.6
出演・CM事業	318	278	40	12.7
調整額	-	-	-	-
合計	2,988	957	2,031	68.0

【イベント関連事業】

営業収入38億1千2百万円（前年同四半期比73.2%減）、セグメント利益3億8千万円（前年同四半期比81.9%減）となり、減収減益となりました。

【主な事業】

- ・ イベント収入：サザンオールスターズの無観客配信ライブ
- ・ 商品売上収入：佐藤健のアニバーサリーブック、コンサートグッズ
- ・ ファンクラブ収入：サザンオールスターズ、福山雅治、星野源、Perfume、BABYMETALなど

<営業収入>

- ・ イベント収入の減少
(前年同四半期はサザンオールスターズ、SEKAI NO OWARIのコンサートツアーなど)
- ・ 商品売上収入の減少
(前年同四半期よりイベント収入減少に伴い関連グッズが減少)
上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

【音楽・映像事業】

営業収入28億6千8百万円（前年同四半期比36.2%増）、セグメント利益2億9千9百万円（前年同四半期比47.6%減）となり、増収減益となりました。

【主な事業】

- ・ 印税収入（新譜・旧譜）：サザンオールスターズ、ONE OK ROCK、ポルノグラフィティなど
- ・ レーベル収入：BABYMETALのライブBD、THE ORAL CIGARETTESのアルバムCDなど
- ・ 番組制作収入：単発番組の制作受託など
- ・ 映像製作収入：佐藤健主演映画「ひとよ」劇場配給分配収入、イベント興行の中継及び上映収入
- ・ 映像作品販売収入：映画「マチネの終わりに」などのDVD販売収入

<営業収入>

- ・ レーベル収入（アルバムCD、ライブBD・DVD）が増加
- ・ 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンの株式を追加取得し、前第3四半期連結会計期間末より同社を連結の範囲に含めたことにより、イベント興行の中継及び上映収入が増加
- ・ 映像作品販売収入（映像パッケージ）が増加
上記要因などにより増収となりました。

<セグメント利益>

劇場配給分配収入の減少により減益となりました。

【出演・CM事業】

営業収入11億4千4百万円（前年同四半期比19.0%減）、セグメント利益2億7千8百万円（前年同四半期比12.7%減）となり、減収減益となりました。

【主な事業】

- ・ 出演収入・CM収入：福山雅治、大泉洋、星野源、ホラン千秋、仲里依紗、佐藤健、吉高由里子、神木隆之介など

<営業収入>

出演収入の減少などにより減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

【財政状態の分析】

当第1四半期連結会計期間末の総資産は431億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億3千7百万円減少いたしました。主な減少要因は、流動資産「現金及び預金」及び「受取手形及び営業未収入金」の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は84億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億7千4百万円減少いたしました。主な減少要因は、流動負債「営業未払金」の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は346億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千7百万円増加いたしました。主な増加要因は、「その他有価証券評価差額金」の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は74.7%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,494,080
計	74,494,080

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,623,520	18,623,520	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,623,520	18,623,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	18,623,520	-	1,587	-	1,694

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 905,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,506,500	175,065	-
単元未満株式	普通株式 211,420	-	-
発行済株式総数	18,623,520	-	-
総株主の議決権	-	175,065	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式190,000株(議決権数1,900個)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式172,600株(議決権数1,726個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アミューズ (自己保有株式)	東京都渋谷区桜丘町 20番1号	905,600	-	905,600	4.86
計	-	905,600	-	905,600	4.86

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式190,000株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式172,600株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,867	24,969
受取手形及び営業未収入金	8,440	4,189
商品及び製品	1,801	1,471
仕掛品	1,890	1,560
原材料及び貯蔵品	182	185
その他	2,180	1,376
貸倒引当金	528	130
流動資産合計	43,834	33,622
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,530	1,476
土地	902	787
その他(純額)	346	517
有形固定資産合計	2,778	2,782
無形固定資産		
のれん	132	125
その他	436	412
無形固定資産合計	569	538
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760	4,400
その他	2,148	1,963
貸倒引当金	16	169
投資その他の資産合計	4,892	6,194
固定資産合計	8,240	9,515
資産合計	52,074	43,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	12,771	4,350
未払法人税等	323	195
役員賞与引当金	38	-
従業員株式給付引当金	1	56
返品調整引当金	1	1
ポイント引当金	29	26
その他	3,440	2,355
流動負債合計	16,606	6,986
固定負債		
役員株式給付引当金	91	143
退職給付に係る負債	1,257	1,264
その他	62	50
固定負債合計	1,411	1,457
負債合計	18,017	8,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,587
資本剰余金	2,249	2,249
利益剰余金	28,850	28,839
自己株式	1,401	1,401
株主資本合計	31,286	31,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	982
為替換算調整勘定	89	98
退職給付に係る調整累計額	47	46
その他の包括利益累計額合計	258	930
非支配株主持分	2,512	2,487
純資産合計	34,057	34,694
負債純資産合計	52,074	43,137

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収入	17,764	7,825
営業原価	13,384	5,729
営業総利益	4,379	2,095
返品調整引当金繰入額	-	0
返品調整引当金戻入額	13	-
差引営業総利益	4,393	2,095
販売費及び一般管理費	1,404	1,137
営業利益	2,988	957
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	56	5
持分法による投資利益	4	-
為替差益	-	1
受取手数料	2	0
補助金収入	-	8
その他	7	4
営業外収益合計	71	21
営業外費用		
為替差損	40	-
事業組合投資損失	5	-
持分法による投資損失	-	70
その他	2	15
営業外費用合計	47	86
経常利益	3,012	892
特別利益		
固定資産売却益	-	15
特別利益合計	-	15
特別損失		
関係会社株式売却損	-	11
契約解約損	-	30
公演中止損失	-	287
特別損失合計	-	329
税金等調整前四半期純利益	3,012	578
法人税、住民税及び事業税	735	159
法人税等調整額	264	140
法人税等合計	1,000	300
四半期純利益	2,011	277
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	246	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,765	299

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,011	277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	681
為替換算調整勘定	3	8
退職給付に係る調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	0	672
四半期包括利益	2,010	949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,765	971
非支配株主に係る四半期包括利益	245	21

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況にあります。繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、この秋以降、徐々に正常化に向かっていくなどの仮定を置き、会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、当第2四半期連結会計期間以降の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に対して重要な変更は行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

公演中止損失

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、舞台公演等を中止したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	71百万円	81百万円
のれんの償却額	20	6

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月23日 定時株主総会	普通株式	351	20.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式146,620株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式109,470株に対する配当金5百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	310	17.5	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式190,070株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式172,650株に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	イベント関連事業	音楽・映像事業	出演・CM事業	計		
営業収入						
外部顧客への 営業収入	14,246	2,105	1,412	17,764	-	17,764
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	0	4	-	5	5	-
計	14,246	2,110	1,412	17,769	5	17,764
セグメント利益	2,099	570	318	2,988	-	2,988

(注)1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	イベント関連事業	音楽・映像事業	出演・CM事業	計		
営業収入						
外部顧客への 営業収入	3,812	2,868	1,144	7,825	-	7,825
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	19	42	0	61	61	-
計	3,831	2,911	1,144	7,887	61	7,825
セグメント利益	380	299	278	957	-	957

(注)1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「アーティストマネジメント事業」、「メディアビジュアル事業」、「コンテンツ事業」、「プレイスマネジメント事業」の4区分としておりましたが、アーティストマネジメント事業の営業収入・営業利益がいずれも報告セグメントの合計額の80%超となっております。

従来のセグメント区分では、今後も引き続きアーティストマネジメント事業の比率が高まることが想定されることなどから、セグメント区分の見直しを検討しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、相関関係の強い事業ごとにグルーピングし、イベント等の実施及びイベント実施と相関関係の強いグッズ販売・ファンクラブ事業を中核とした「イベント関連事業」、音楽・映像などの企画、制作、販売及びそこから生じる印税を中核とした「音楽・映像事業」、テレビ・映画等への出演を中核とした「出演・CM事業」の3つの報告セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	102円03銭	17円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,765	299
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,765	299
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,302,001	17,355,121

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、「役員報酬 B I P 信託」及び「株式付与 E S O P 信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 1 四半期連結累計期間 256,090 株、当第 1 四半期連結累計期間 362,720 株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 英治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 誠 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。